

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科 目		金 額	科 目		金 額	
資 産	現 金	237,601	負 債	未 払 金	38,974,458	
	普 通 預 金	93,913,446		仕 入 債 務 計	38,974,458	
	定 期 預 金	550,179,296		未 成 工 事 受 入 金	1,898,600	
	現 預 金 計	644,330,343		仮 受 金	1,091,258	
	受 取 手 形	0		賞 与 引 当 金	10,346,678	
	完 成 工 事 未 収 入 金	94,585,825		未 払 消 費 税	12,083,000	
	売 掛 金	3,429,217		納 税 充 当 金	10,197,800	
	貸 倒 引 当 金	-585,051				
	売 上 債 権 計	97,429,991				
	未 成 工 事 支 出 金	1,922,612				
	商 品	754,005				
	棚 卸 資 産 計	2,676,617		そ の 他 流 動 負 債 計	35,617,336	
	未 収 入 金	0		○ 流 動 負 債 合 計	74,591,794	
	差 入 保 証 金	9,704,200		固 定 負 債	退 職 給 付 引 当 金	15,150,965
	印 紙 証 紙	47,400				
	切 手	16,400				
	仮 払 金	67,634				
	繰 延 仮 払 消 費 税 等	181,982				
	そ の 他 流 動 資 産 計	10,017,616				
	○ 流 動 資 産 合 計	754,454,567			○ 固 定 負 債 合 計	15,150,965
の 部	建 物	11,741,176	負 債 合 計		89,742,759	
	減 価 償 却 累 計 額	-1,701,962	純 資 産		資 本 金	30,000,000
	機 械 装 置	42,363,305			利 益 準 備 金	7,500,000
	減 価 償 却 累 計 額	-38,015,563		任 意 積 立 金	498,293,269	
	車 両 運 搬 具	25,475,876		繰 越 利 益 剰 余 金	158,949,867	
	減 価 償 却 累 計 額	-23,222,741				
	工 具 器 具 備 品	6,014,681				
	減 価 償 却 累 計 額	-5,518,185				
	一 括 償 却 資 産	1,543,834		そ の 他 利 益 剰 余 金 計	657,243,136	
	有 形 固 定 資 産 計	18,680,421		○ 利 益 剰 余 金 計	664,743,136	
	無 形 固 定 資 産	627,501		株 主 資 本 計	694,743,136	
	無 形 固 定 資 産 計	627,501		純 資 産 合 計	694,743,136	
	経 営 保 険 積 立 金	273,864				
	長 期 前 払 費 用	87,180				
	繰 延 税 金 資 産	10,361,362				
出 資 金	1,000					
投 資 そ の 他 の 資 産 計	10,723,406					
○ 固 定 資 産 合 計	30,031,328					
資 産 合 計	784,485,895	負 債 純 資 産 合 計	784,485,895			

注記表

1 この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しております。

2 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

該当ありません。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。建物については定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

税法基準による限度額を計上しております。

賞与引当金

支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

退職給付引当金

退職給与規程に基づき簡便法により計算しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

発生基準による計上をしております。

(5) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法

税抜方式によっております。